

日本・韓国・中国、3か国の自治体間で防災教訓を共有 ～日中韓三国地方政府防災交流会議が開催（仁川）～

ソウル事務所

2014 年 11 月 4 日から 7 日までの 4 日間、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）・国際訓練教育機関（GETI）及び日中韓三国協力事務局（TCS）の共催による「日中韓三国地方政府防災交流会議」が韓国・仁川広域市で開催されました。

この会議は、日中韓 3 か国の自治体間で災害への対応経験や教訓、関連政策を共有するとともに、参加自治体間のネットワークを構築し、防災分野での協力関係につなげていくことを目的に、今回初めての試みとして開催されたものです。

会議では、3か国の自治体防災担当部局で企画立案に携わる職員など約 40 名が参加し、防災施策や災害への対応状況、復興の取り組みについての発表が行われたほか、国連職員による、災害に強い都市構築のためのワークショップが実施されました。

ソウル事務所では、日本の自治体への参加呼びかけ、主催者・参加者間の連絡調整、参加者の渡航支援などで協力を行いました。

1 開催の背景

2005 年 1 月、兵庫県神戸市で「国連防災世界会議」が開催され、全世界の災害被害軽減のため、2015 年までの 10 年間に各国が取り組むべき防災施策のガイドライン「兵庫行動枠組」が採択されました。そして 2010 年には、この兵庫行動枠組を推進するために地方自治体レベルで取り組むべき防災項目をまとめ、各国の自治体に導入を呼びかける「世界防災キャンペーン：災害に強い都市の構築」が立ち上げられました。

今回の防災交流会議の主催者である国連国際防災戦略事務局（UNISDR）・国際訓練教育機関（GETI）は、国連の防災担当機関として、こうした国際的な防災力向上の取り組みの牽引役を担っています。また、もう一方の主催者である日中韓三国協力事務局（TCS）は、政治、経済、環境保護、社会・文化といった多種多様な分野における日中韓 3 か国の国際協力を推進する役割を果たしています。

これらの機関の連携により、3か国で防災実務に携わる自治体関係者が集い、北東アジア地域における災害の現状を認識するとともに、相互に情報共有を行い、防災分野における協力関係を強化することを目的として、今回の会議が開催されました。

2 各国からの発表

会議のプログラム前半では、各自治体における防災・災害対応の取り組みについて、参加者から発表が行われました。

（1）日本からの発表（宮城県、兵庫県）

宮城県からは、東日本大震災の被災状況、震災の教訓を踏まえた災害に強いまちづくりの取り組み、避難計画の策定、震災教訓の伝承のための取り組みなどが紹介されました。

また、兵庫県からは、阪神・淡路大震災の被害・復興の様子や、災害に強いまちづくりの取り組み、地域防災力向上施策、被災者の自立復興支援制度などが紹介されました。



宮城県からの発表

(2) 韓国からの発表（仁川広域市、京畿道南楊州市）

仁川広域市からは、市の災害管理体制や安全対策の推進状況、2014年9月に開催された仁川アジア大会におけるスマートフォンを利用した安全管理システムの運用状況、近年多発する地表陥没（シンクホール）の事例・対策などが紹介されました。

また、京畿道南楊州市からは、市の災害発生状況や災害対策システム、市と民間団体・関係機関との連携による市民の防災・安全意識向上の取り組みが紹介されました。



仁川広域市からの発表

(3) 中国からの発表（青海省、四川省江油市）

青海省からは、2010年に同省の玉樹地域で発生した青海地震の被災状況と、震災後の市民生活回復のための取り組み、震災後の災害復旧（救援物資補給、寄付金募集等）のためのシステム構築について発表が行われました。

また、四川省江油市からは、2008年に発生した四川大地震での被災状況と、被災経験を踏まえた防災啓発・防災教育の取り組みが紹介されました。



青海省からの発表

3 ワークショップ

プログラムの後半では、国連国際防災戦略事務局北東アジア事務所 サンジャヤ所長、

アンドリュー広報事務官が講師となり、都市の防災力向上についての講義が行われました。



アンドリュー広報事務官による講義

講義では、まず、世界的な災害被害の動向が紹介されました。2013年に発生した全世界の災害件数315件のうち154件がアジア圏で発生しており、死者数はアジア圏が最多(88%)であったとのことでした。こうしたアジア圏の増大する災害状況を踏まえ、日中韓3か国が災害対応に関する経験を蓄積し、相互に情報共有を図ることの重要性が改めて示されました。

その後、世界防災キャンペーンで提示された、災害に強いまちづくりのための防災項目について解説が行われました。項目は、「災害対応のための適切な組織の構成(ガバナンス)」「インフラ整備・維持の状況」「適正な建築基準・土地利用計画」など、10の観点に分かれており、項目の解説を受けた後は、国ごとのグループに分かれ、それぞれの参加者の自治体における防災項目の達成状況を検証・評価しました。



日本グループの防災項目検証の様子



韓国グループの防災項目検証の様子

4 意見交換・情報共有

ワークショップ終了後の意見交換では、国と地方自治体の明確な役割分担のもとで災害対応を行う日本と、国家機関からのトップダウン方式により災害対応を進める韓国・中国との防災体制の違いや、法制度・予算の面から見た各国の防災比重の違い(日本:自然災害を重視、韓国:人為的災害・都市災害を重視、中国:あらゆる災害に対して包括的に対応)が明らかになりました。また、韓国で実施されている個人資産災害保険への公費補助制度が紹介されると、災害共済制度や地震保険への加入率の低さが課題となっている日本の参加者が興味深そうに聞き入り、積極的に質問するなど、活発な情報交換が行われまし



他国からの質問に答える参加者

た。

4 おわりに

2015 年 3 月 14 日から 18 日までの 5 日間、仙台市で第 3 回国連防災世界会議が開催されます。この会議では、2005 年に採択された兵庫行動枠組の後継となる、新たな世界的防災戦略が策定される予定となっており、防災分野での国際連携・国際協力の気運が高まっています。

地方自治体が防災に果たす役割が国際的にもますます大きくなる中で、他国の自治体の防災への取り組みを知る機会として、今回の会議は参加者にとって非常に有意義なものとなった様子でした。会議終了後も、あちらこちらで国を越えた参加者同士の歓談が行われており、具体的に防災協定の締結を検討するといった喜ばしい話も聞こえてきました。この会議をきっかけに、3 か国間の協力関係の活性化が期待されます。

(原田所長補佐 富山県派遣)

